

令和2年度 浜松市一般会計・特別会計決算（速報値）について

1 歳入、歳出決算見込額

- 一般・特別会計の合計では、前年度に比べて歳入 939 億円の増、歳出 914 億円の増。
- 一般会計の歳入では、国庫支出金、市債の増などにより、920 億円の増。  
歳出では、新型コロナウイルス感染症関連事業などにより 908 億円の増。
- 財政調整基金は、令和2年度末残高 108 億円となり、前年度末残高から 8 億円の減。

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出		
	2 年度	元年度	増減	2 年度	元年度	増減
一 般 会 計	451,395	359,366	92,029	440,520	349,702	90,818
特 別 会 計	218,541	216,717	1,824	213,868	213,298	570
合 計	669,936	576,083	93,853	654,388	563,000	91,388

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

2 令和2年度一般会計決算の収支

- 歳入決算額と歳出決算額の収支差（108.7 億円）から翌年度繰越財源（44.6 億円）を控除した実質収支は、64.1 億円（R1：58.9 億円）。
- 実質収支から黒字要素や赤字要素を控除した実質単年度収支は、△2.6 億円（R1：△37.7 億円）。

3 財政指標からみる財政状況

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、幼児教育・保育の無償化や障害児・者自立支援給付事業にかかる扶助費の増などによる経常経費の増により上昇。

(2) 実質公債費比率・将来負担比率

- 実質公債費比率は、元利償還金の減や標準財政規模の増などにより改善。
- 将来負担比率は、令和元年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回る。

項 目	2 年度	元年度	増 減	早期健全化基準
経常収支比率	93.0%	92.7%	0.3ポイント	
実質公債費比率	5.1%	5.5%	△0.4ポイント	25.0%
将来負担比率	- (△31.9%)	- (△27.0%)	- (△4.9ポイント)	400.0%

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

### (3) 市債残高

- 令和2年度末の市債残高は4,443億円となり、中期財政計画の計画値4,592億円に対し、約149億円の減。
- 令和2年度末の市債残高4,443億円に対する市民一人あたりの市債残高は557千円となり、中期財政計画の計画値である577千円以下を達成。

区 分	2年度末	元年度末	増 減
市債残高	4,443億円	4,484億円	△41億円
(うち一般会計)	(2,575億円)	(2,550億円)	(25億円)
一人あたり市債残高	557千円	560千円	△3千円

### 4 市税の状況

- 市税収入は1,482億円となり、前年度(R1:1,513億円)に比べ、31億円の減。
- 個人市民税は、給与総額及び給与所得者の増により、4億円の増。
- 法人市民税は、法人税割税率改正及び企業収益の縮小等により41億円の減。
- 固定資産税は、家屋の新增築や企業の設備投資による償却資産の増により、6億円の増。
- 事業所税は、工場の増設及び従業者数の増により、0.3億円の増。
- 現年分収入率は、0.50ポイント減の98.85%。

(単位：百万円)

区 分		2年度	元年度	増 減
市民税	個人	65,506	65,143	363
	法人	7,923	12,052	△4,129
固定資産税		55,065	54,470	595
事業所税		5,355	5,330	25
その他		14,329	14,348	△19
市税 計		148,178	151,343	△3,165
現年分収入率		98.85%	99.35%	△0.50pt
累積滞納額		3,032	2,333	699

※ 表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

令和 2 年度 一般会計・特別会計決算  
(速報値)について

浜 松 市

## 1 一般会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	R2決算見込	R1決算	比 較
			R2-R1
1 歳入総額	451,395,213	359,365,817	92,029,396
2 歳出総額	440,520,333	349,702,037	90,818,296
3 形式収支(1-2)	10,874,880	9,663,780	1,211,100
4 翌年度繰越財源	4,463,417	3,775,313	688,104
5 実質収支(3-4)	6,411,463	5,888,467	522,996
6 単年度収支(5-前年度5)	522,996	△ 109,150	632,146
7 積立金(財政調整基金)	3,020,716	21,250	2,999,466
8 繰上償還金	0	20,000	△ 20,000
9 基金取崩額(財政調整基金)	3,800,000	3,700,000	100,000
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	△ 256,288	△ 3,767,900	3,511,612

### ○実質収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を引いた額(形式収支)から翌年度に繰越すべき財源を引いた額。

### ○実質単年度収支とは

単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支。

## 2 市税、交付税など

(単位:千円)

区 分	R2決算見込	R1決算	比 較	
			R2-R1	
1 市税決算額	148,177,952	151,342,971	△ 3,165,019	
2 普通交付税	22,380,885	20,929,312	1,451,573	
3 特別交付税	2,173,441	2,714,525	△ 541,084	
4 基金残高	(1)財政調整基金	10,766,632	11,545,917	△ 779,285
	(2)その他	31,813,708	33,566,834	△ 1,753,126
	合 計	42,580,340	45,112,751	△ 2,532,411

## 3 新型コロナウイルス感染症関連事業

(単位:千円)

事業区分	R2決算見込	財源内訳				
		国	臨時 交付金	県	その他	一般 財源
1 感染防止対策	5,029,933	4,140,222	1,516,103	294,863	79,184	515,664
2 経済対策	5,732,044	4,516,174	4,506,812	719,440	0	496,430
3 特別定額給付金	80,791,588	80,791,588	0	0	0	0
合計	91,553,565	89,447,984	6,022,915	1,014,303	79,184	1,012,094

## 4 財政指標

### (1) 普通会計における財政指標

区 分	R2決算見込	R1決算	比 較	R1決算 政令市平均※2
			R2-R1	
財政力指数(3ヶ年平均)	0.87	0.87	0.00	0.86
単年度	0.86	0.87	△ 0.01	
経常収支比率	93.0%	92.7%	0.3ポイント	97.0%
臨財債等を含まない ※1	101.6%	101.4%	0.2ポイント	104.6%

※1 臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

※2 R1決算政令市平均は20都市の単純平均

#### 財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値、過去3ヶ年平均）

幼児教育・保育の無償化及び地域社会再生事業費の創設などによる基準財政需要額の増に伴い、単年度前年比△0.01(R1:0.87→R2:0.86)

#### 経常収支比率

(義務的経費などの経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかにより財政構造の弾力性を示す指標)

地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増を、幼児教育・保育無償化や障害児・者自立支援給付事業にかかる扶助費等の増が上回ったことにより上昇。

### (2) 財政健全化法における指標

区 分	R2決算見込	R1決算	比 較	R1決算 政令市平均※3
			R2-R1	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	
実質公債費比率 ※1	5.1%	5.5%	△0.4ポイント	7.3%
将来負担比率 ※2	- (△31.9%)	- (△27.0%)	- (△4.9ポイント)	88.4%

※1 実質公債費比率における類似政令市8都市の加重平均は、R1年度決算で6.0%

※2 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として( )内に上回る額の比率をマイナス(△)で表示

※3 R1決算政令市平均は20都市の単純平均

#### 実質公債費比率

(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの危険度を示すもの。)

公債費元利償還金の減や、幼児教育・保育の無償化に伴う地方消費税交付金の増により標準財政規模が増加したことで実質公債費比率は改善。

#### 将来負担比率

(一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率。将来財政を圧迫する可能性を示すもの。)

下水道事業債残高の減に伴う繰入見込額の減、職員の新陳代謝に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額は減少。

### (3)市債残高

#### ○会計別市債残高

(単位:千円)

区 分	R1年度 末残高A	R2年度決算見込		プライマリーバランス D=B-C	R2年度末残高 A-D
		元金償還B	借入C		
一般会計	255,045,020	41,395,970	43,869,400	△ 2,473,430	257,518,450
特別会計	2,336,650	362,093	26,000	336,093	2,000,557
企業会計	190,981,086	15,751,402	9,567,700	6,183,702	184,797,384
合 計	448,362,756	57,509,465	53,463,100	4,046,365	444,316,391
一人あたり残高	560	-	-	-	557

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

- ・ R2年度末の市債残高は4,443億円となり、中期財政計画の計画値4,592億円に対し、約149億円の減。
- ・ R2年度末市債残高4,443億円に対する市民一人あたりの残高は557千円となり、中期財政計画の計画値である577千円以下を達成。
- ・ 全会計の合計で市債の借入額を償還額以下とし、元金ベースのプライマリーバランスを維持することで、市債残高を着実に削減。

## 5 会計別歳入歳出決算見込額調

(歳入歳出決算額の前年度比較)

(単位:百万円)

会計名	歳入			歳出			歳入 - 歳出	
	R2	R1	増減額	R2	R1	増減額	R2	R1
	決算見込 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)	決算見込 (C)	決算額 (D)	(C)-(D)	(A)-(C)	(B)-(D)
1 一般会計	451,395	359,366	92,029	440,520	349,702	90,818	10,875	9,664
2 国民健康保険事業特別会計	76,286	77,321	△ 1,035	73,320	75,449	△ 2,129	2,966	1,872
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	265	246	19	153	173	△ 20	112	73
4 介護保険事業特別会計	68,678	66,897	1,781	67,843	66,189	1,654	835	708
5 後期高齢者医療事業特別会計	10,397	9,890	507	10,366	9,864	502	31	26
6 と畜場・市場事業特別会計	331	316	15	331	316	15	0	0
7 農業集落排水事業特別会計	165	204	△ 39	165	204	△ 39	0	0
8 中央卸売市場事業特別会計	690	771	△ 81	677	752	△ 75	13	19
9 公共用地取得事業特別会計	91	105	△ 14	91	105	△ 14	0	0
10 育英事業特別会計	77	82	△ 5	63	73	△ 10	14	9
11 学童等災害共済事業特別会計	5	5	0	3	5	△ 2	2	0
12 小型自動車競走事業特別会計	13,505	12,763	742	12,811	12,077	734	694	686
13 駐車場事業特別会計	462	580	△ 118	456	555	△ 99	6	25
14 公債管理特別会計	47,589	47,536	53	47,589	47,536	53	0	0
特別会計計	218,541	216,717	1,824	213,868	213,298	570	4,673	3,419
総合計	669,936	576,083	93,853	654,388	563,000	91,388	15,548	13,083

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

## 6 一般会計決算額 前年度との比較

〈歳入〉

(単位:千円)

款	2年度 決算見込 A	元年度 決算 B	比較 A - B
1 市税	148,177,952	151,342,971	△ 3,165,019
2 地方譲与税	3,614,423	3,540,374	74,049
3 利子割交付金	115,949	116,617	△ 668
4 配当割交付金	494,098	542,305	△ 48,207
5 株式等譲渡所得割交付金	671,146	365,602	305,544
6 分離課税所得割交付金	135,880	140,632	△ 4,752
7 法人事業税交付金	1,112,438	0	1,112,438
8 地方消費税交付金	17,852,882	14,630,038	3,222,844
9 ゴルフ場利用税交付金	82,232	84,516	△ 2,284
10 環境性能割交付金	491,611	243,757	247,854
11 軽油引取税交付金	5,610,656	5,727,061	△ 116,405
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,665	327,665	0
13 地方特例交付金	1,337,805	2,258,635	△ 920,830
14 地方交付税	24,554,326	23,643,837	910,489
15 交通安全対策特別交付金	455,770	414,044	41,726
16 分担金負担金	864,045	1,135,518	△ 271,473
17 使用料手数料	4,170,557	4,775,108	△ 604,551
18 国庫支出金	149,818,369	58,904,101	90,914,268
19 県支出金	22,756,430	19,491,259	3,265,171
20 財産収入	1,576,301	6,428,513	△ 4,852,212
21 寄附金	2,058,737	1,706,723	352,014
22 繰入金	10,252,748	11,383,747	△ 1,130,999
23 繰越金	9,663,779	10,156,590	△ 492,811
24 諸収入	6,329,056	6,887,340	△ 558,284
25 市債	38,869,410	34,406,100	4,463,310
26 自動車取得税交付金	948	712,764	△ 711,816
計	451,395,213	359,365,817	92,029,396

〈歳出〉

(単位:千円)

款	2年度 決算見込 A	元年度 決算 B	比較 A - B
1 議会費	899,313	902,709	△ 3,396
2 総務費	41,687,563	35,420,141	6,267,422
3 民生費	188,325,241	101,779,996	86,545,245
4 衛生費	28,448,416	30,244,818	△ 1,796,402
5 労働費	419,477	365,134	54,343
6 農林水産業費	7,382,239	6,360,288	1,021,951
7 商工費	12,151,780	14,755,250	△ 2,603,470
8 土木費	46,550,569	47,775,610	△ 1,225,041
9 消防費	11,376,101	12,797,651	△ 1,421,550
10 教育費	63,566,567	60,036,013	3,530,554
11 災害復旧費	2,123,805	1,728,055	395,750
12 公債費	37,589,262	37,536,372	52,890
13 予備費	0	0	0
計	440,520,333	349,702,037	90,818,296
歳入歳出差引	10,874,880	9,663,780	1,211,100



## 7 市税の収入状況

(単位:百万円、%)

		① R1 決算額	② R2 最終予算	③ R2 決算見込	④(③-①) 決算増減	④/① 決算増減率	③-② 予算増減
市民税	個人	65,143	65,189	65,506	363	0.56	317
	法人	12,052	7,785	7,923	△4,129	△34.26	138
固定資産税		54,470	54,880	55,065	595	1.09	185
軽自動車税		2,242	2,364	2,395	153	6.82	31
市たばこ税		4,532	4,410	4,366	△166	△3.66	△44
事業所税		5,330	5,310	5,355	25	0.47	45
都市計画税		7,452	7,518	7,522	70	0.94	4
その他の税		121	44	46	△77	△63.64	2
計		151,343	147,500	148,178	△3,165	△2.09	678

## 8 収入率及び滞納繰越額の状況

【令和2年度収入率】

(単位:百万円、%)

		① R2 調定額	② R2 収入額	②/① R2 収入率	③ R1 収入率	②/①-③ 収入率増減
市民税	個人	65,620	64,983	99.03	98.94	0.09
	法人	8,536	7,906	92.62	99.93	△7.31
固定資産税		55,183	54,861	99.42	99.60	△0.18
軽自動車税		2,398	2,378	99.17	98.94	0.23
市たばこ税		4,366	4,366	100.00	100.00	0.00
事業所税		5,412	5,351	98.87	99.91	△1.04
都市計画税		7,538	7,494	99.42	99.59	△0.17
その他の税		49	44	90.06	98.59	△8.53
現年課税分計		149,102	147,383	98.85	99.35	△0.50
滞納繰越分		2,322	795	34.23	36.23	△2.00
合計		151,424	148,178	97.86	98.33	△0.47

※収入率は、円単位で計算した。

【滞納繰越額】

(単位:百万円)

	R2	R1	R2-R1
① 前年度末の滞納繰越額	2,333	2,477	△144
② ①のうち、収入額	795	899	△104
③ 執行停止額	198	166	32
④ 時効額	74	92	△18
⑤ 調整額(調定減等)	△8	6	△14
⑥ 新規滞納額	1,774	1,007	767
⑦ 年度末滞納繰越額 ①-②-③-④+⑤+⑥	3,032 (937)	2,333	699
⑧ 滞納繰越額の増減 ⑦-①	699	△144	843

※ ( ) は令和2年度課税のうち徴収猶予により翌年度に繰り越した額